



かけはし



第246号 令和2年(2020年) 5月1日(金曜日) 編集発行 宝塚市議会

宝塚市議会から皆さまへ

この度の新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々に、心からお悔やみ申し上げます。また、最前線で立ち向かっておられる皆さまには、心から感謝申し上げます。

宝塚市議会におきましても、宝塚市議会危機対策支援本部を立ち上げ、「議会をクラスターにしない」「議会から、議員・職員・市民の方を感染者にしない」という方針で議会の運営に取り組んでまいりました。

各常任委員会では運営の効率化に努め、また、予算特別委員会においては質疑を文書で行うとともに、総括質疑を議場で行いました。議場では、距離を取り、全員マスクを着用して、市当局の出席者を最小限にするために通告制で行うなど、全員一致団結して取り組みました。

今後も終息するまでは油断せず、さらに感染の拡大を防ぐため、取り組んでまいります。

日本赤十字社は、新型コロナウイルスには「3つの“感染症”」という顔があると指摘しています。①病気そのもの②不安と恐れ③嫌悪・偏見・差別です。不安や恐れは、身を守るために必要な感情ですが、冷静な対応ができなくなることもあります。「不安と恐れ」を防ぐために、一人一人が「気づく力」「聴く力」「自分を支える力」を高めることを訴えています。

一日も早い終息を強く祈りながら、市民を支え、行政を支える議員として、また議会として頑張ってまいります。

宝塚市議会議長 中野 正

予算特別委員会を議場で開催（出席委員はマスク着用の上、距離を取って着席）



3月定例会の初日（2月14日）に市長から令和2年度宝塚市一般会計予算および14件の特別会計予算が提案されました。

予算特別委員会で審査の上、3月定例会の最終日（3月26日）の本会議において、全ての予算案が可決されました。

令和2年度（2020年度） 一般会計・特別会計 予算案を可決



予算特別委員会
（令和2年2月27日設置）
後列右から、伊庭 聡、三宅浩二、山本敬子、大島淡紅子、川口 潤、石倉加代子、北野聡子、藤岡和枝、くわはら健三郎、となき正勝
前列右から、◎岩佐まさし、○田中こうの各委員
（◎委員長、○副委員長）

新年度予算案と財政状況

一般会計は、予算規模が791億4千万円。前年度比で2億8千万円（0.4%）の減。特別会計（14件）については、予算規模の合計額が498億5百万円余。前年度比で17億7千4百万円余（3.7%）の増。

本市の財政状況は、歳入では、市民税や固定資産税などの市税の伸びは見込めず、財源の確保が難しい状況です。また、歳出では、子育て支援の充実や高齢化社会の進展などによる社会保障関連経費の増加、新ごみ処理施設などの建替更新や公共施設の老朽改修など、財政需要を押し上げる諸要因が山積している状況です。令和2年度においても、約5.5億円の収支不足が見込まれています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委員会審査の方法を変更

本来であれば5日間をかけて審査を行うところでしたが、多数の職員が密集する委員会室での審査を避け、文書による質疑によって不明な点をたしました。

また、3月17日に、本会議場において広い空間を確保し、答弁する職員を限定して総括質疑を行いました。

委員会審査の結果

一般会計予算および特別会計予算の全てを全員一致で可決しました。

なお、一般会計予算に対する附帯決議案を全員一致で可決し、議会の意思を示しました。



予算特別委員会を議場で開催

主な総括質疑

問 財政調整基金のとりくみが続いている。当初予算でも6億円強のとりくみは計上しているが、市の見解は。

答 切り詰めたぎりぎりの予算編成。財政調整基金の状況から、5年後は予算を組むのも厳しい状況になってきている。行財政改革や業務見直しなど、可能な限り迅速に手を打っていく。令和2年度、3年度が市の正念場と覚悟している。

問 財政見通しで令和2年3月時点と昨年10月時点

を比較すると、収支不足額が24.2億円急増。理由は、**答** 対象の5年間で税制改正や固定資産税の評価替えの回数増、地方譲与税交付金の減額により歳入が減る。一方、病院事業会計への支出、高齢者人口増による介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰入金増が要因。

問 文化芸術センターのオープンを控え、手塚治虫記念館のイメージが薄れてきているのではないかと。過去に地域住民との協働の話もあつたが、どういった状況になっているのか。

答 以前は地域との協働型のイベントを行った時期もあったが、近年、同記念館は、観光施設としての性格を強めてきた思いもある。文化芸術センターは、地域との協働を大事にしており、地域に親しまれる事業も必要ではないかと考えている。

問 令和2年度で米飯自校炊飯が全校で実施となる。今後の食育の取り組みは。

答 献立の多様性が発揮できる。子どもたちに生産者の顔が見える地場産食材の使用等、充実に努めたい。

新型コロナウイルス感染症関連の主な質疑

問 介護施設でクラスターが起った際、デイサービス等の介護難民対策は。

答 施設が閉鎖されると別の通所施設や訪問サービスに切り替えなければならぬ。市としても関係機関等と対応を協議しながらサービスが十分に受けられるよう努めている。

問 市内事業者の収入が減ることで倒産の可能性もある。市としての援助策は。

答 国・県が緊急にセーフティネット保証制度等を創設しており、市がその認定業務を担う。事務を速やかに行うことで市内事業者の資金繰りが安定するよう取り組んでいく。

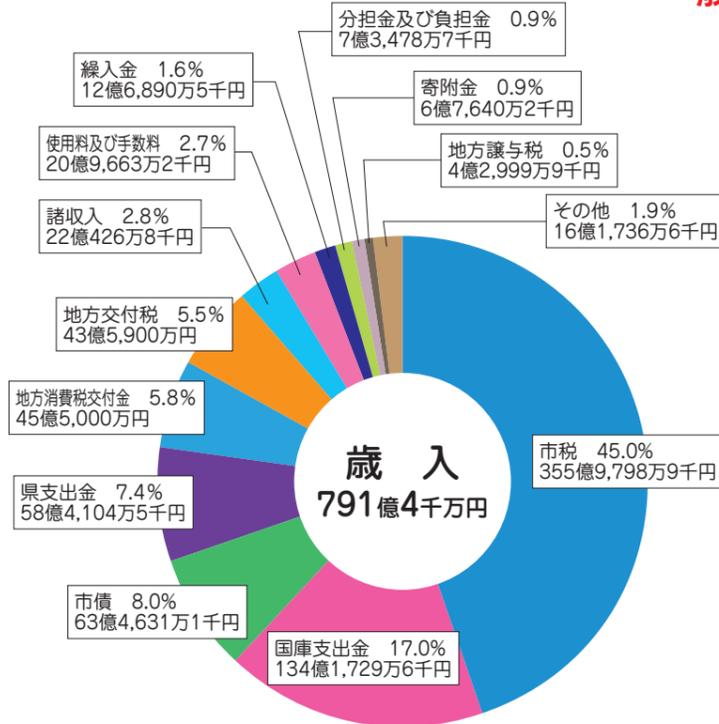
その他の質疑項目

- ・職員研修に対する意識
- ・総合計画と各計画の整合
- ・ジェンダー平等の視点
- ・医療費の適正化 など



舗装整備が進む花のみち

一般会計 歳入歳出予算の款別構成比



各会計別歳入歳出予算額の概要（単位：千円）および審議結果

会計別	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額	増減比 (%)	審議結果
一般会計(A)	79,140,000	79,420,000	△280,000	△0.4	可決(全員一致)
特別会計(B)	49,805,374	48,031,135	1,774,239	3.7	-
国民健康保険事業費	22,119,300	22,061,100	58,200	0.3	可決(全員一致)
国民健康保険診療施設費	107,200	106,800	400	0.4	可決(全員一致)
農業共済事業費(※)	-	216,500	△216,500	皆減	-
介護保険事業費	22,708,400	21,047,300	1,661,100	7.9	可決(全員一致)
後期高齢者医療事業費	4,443,400	4,244,400	199,000	4.7	可決(全員一致)
財産区(9件)	207,674	150,735	56,939	37.8	可決(全員一致)
宝塚市営公園事業費	219,400	204,300	15,100	7.4	可決(全員一致)
計(A+B)	128,945,374	127,451,135	1,494,239	1.2	-

※組織体制の見直しにより、令和2年4月1日から本市の農業共済事業が兵庫県農業共済組合へ引き継がれることに伴い、令和元年度末で特別会計農業共済事業費は廃止されました。

議案第1号令和2年度宝塚市一般会計予算に対する附帯決議

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け政府は歴史的緊急事態に指定するなど国をあげての対策が講じられているところであるが、その影響は世界経済にも大きなダメージを与えており、2008年に発生したリーマンショックによる世界的金融

危機をも凌ぐ影響が予想されている。

本市においても市内事業者が受けている経済損失は非常に大きなものと予想され、一刻も早い対応策が求められているところである。

しかしながら、本市は数年来続く厳しい財政状況下にあり、3月に策定された財政見直しでは財政調整基金のさらなる取り崩しや行革取組後も今後5カ年の収支不足額を37.7億円と

見込んでいる状況である。

そのような中で新型コロナウイルスの影響は流動的かつ不透明であり、本市の歳入の減少、対応策として子期せぬ歳出などにより、さらに厳しい財政状況となることも予想される。

以上のことから、すべての事業についてその緊急性、重要性を精査・検証し、不急な事業の見直し等を行うなど慎重な予算執行を求めるとともに、新型コロナウイルス

イルス対策については効果的な対応をとることができると見込めることと、連携を図り、迅速かつ柔軟な措置を講じることが強く求められるものである。

またこの度の新型コロナウイルス感染症等の危機管理体制の見直しと必要環境整備を行い、安全・安心な市民生活を担保する体制の構築を強く求める。

以上決議する。

宝塚文化芸術センター庭園



代表質問

代表質問は、市長の施政方針や予算の内容について、市議会がその内容や考え方等を確認し、市政運営について問いただすものです。

本定例会では、2月26日、27日の2日間、各会派を代表する6名の議員が質問を行いました。



たからづか

真政会

5面上

- ◆ 市立病院の経営改善
- ◆ 持続可能な行財政運営

令和安全・

維新の会

5面下

- ◆ 不可欠で待ったなしの市立病院
- ◆ 中山五月台小学校
- ◆ 低地帯の浸水対策
- ◆ 焼却炉付近の環境整備
- ◆ 口腔保健センター
- ◆ 財政調整基金

公明党議員団

6面上

- ◆ 将来を見据えた持続可能な行財政運営
- ◆ 総合窓口化の推進としてのおくやみコーナー開設
- ◆ 防災行政無線の適切運用
- ◆ 産後ケア事業
- ◆ 学校・園の統廃合計画

市民ネット宝塚

6面下

- ◆ 宝塚文化の魅力継承・創造・発信
- ◆ 公共施設保有量最適化方針に基づく取り組み
- ◆ 市立病院
- ◆ GIGAスクール構想
- ◆ 男女共同参画
- ◆ 駅前商業地域の課題等

日本共産党 宝塚市会議員団

7面上

- ◆ 国民健康保険税
- ◆ 教師の変形労働時間制
- ◆ 子ども家庭総合支援拠点
- ◆ 加齢性難聴者の補聴器助成
- ◆ 公共施設保有量最適化方針
- ◆ 西谷地域の活性化
- ◆ 市営霊園での樹木葬

社会民主党

議員会

7面下

- ◆ 事業所への人権啓発活動
- ◆ 外国人労働者への支援
- ◆ 職員の適正配置に向けて
- ◆ 実態に即した採用計画
- ◆ 市立幼稚園の3年保育



施政方針

1年間の市政運営に関する設計図で、基本方針と主要な施策が述べられています。市長から3月定例会で示され、その方針に沿って令和2年度予算が提案されました。

阪神・淡路大震災から25年。教訓を生かし、行政の役割を果たす不断の努力を重ねていく。

市政運営の基本方針(抜粋)

- 命と暮らしを守るまちづくり
災害に迅速かつ的確に対応できるよう、庁内や関係機関との情報共有を円滑にする防災情報システムを整備する。
- 宝塚文化の魅力継承・創造・発信
中心市街地エリア一帯で、国内外から多くの方を迎え、宝塚市立文化芸術センターを拠点とし、文化芸術都市・宝塚市の新しい魅力を発信していく。
- 将来を見据えた持続可能な行財政運営
ICT技術の進展など、環境の変化に迅速に対応し、市民との協働がこれまで以上に重要と認識した上で、

令和3年度以降の行財政運営の方針を策定する。

主要な施策(抜粋)

- これからの都市経営
見直し後の「地域ごとのまちづくり計画」を第6次宝塚市総合計画に位置付け、地域自治を推進
- 旧自然休養村センターについて、新たに宝塚市役所西谷庁舎として業務を開始
- 総合窓口化について、「おくやみコーナー」を開設
- 安全・都市基盤
一人ひとりの防災行動計画「マイタイムライン」の作成等、自助の取り組みを広げるための出前講座を実施
- 「地域公共交通網形成計画」の策定に向け、基礎調査を実施、計画素案を作成
- 中心市街地について、老朽化した管路と配水池・加圧所の耐震化を実施
- 健康・福祉
安心して在宅療養が始められるよう、各事情に適した相談先や事例等を紹介する冊子を作成
- 妊娠・出産・子育てを包括的に切れ目なく支援する仕組みの充実
- 市立病院において、経費削減や入院単価引き上げ等の収益向上策を実施
- 教育・子ども・人権
中山桜台小学校と中山五月台小学校の学校統合計画に基づき、整備を実施
- 授業のICT化やタブレット端末を活用し、国のGIGAスクール構想に合わせた取り組みを実施
- 部活動ガイドラインの遵守状況を把握し、部活動のあり方についての見直しを実施
- ワンストップで対応できる子ども家庭総合支援拠点の整備に向け、切れ目なくつなぐ体制を推進
- 環境
「省エネチャレンジたからづか」を引き続き実施
- バイオガス発電設備導入可能性調査の結果について説明会を開催し、関係団体との協議の場を設定
- 観光・文化・産業
市立文化芸術センターのオープンや宝塚ホテルの新築移転に伴い、周辺の商業施設等と連携して回遊性を高め、中心市街地のにぎわいを創出
- 2期にわたるリニューアル工事を終えた手塚治虫記念館について、広く国内外へ発信

喫緊の課題は病院の経営改善 市も協力して改善策を探る

たからづか真政会
大川 裕之

経営状況を日々チェックするのが市長部局の役割。KPIの達成に努めるのが病院側の責任。議会にその状況を報告する流れをこの1年でつくるべきだと思いが。答 経営改革の着実な執行や経営状況の総合的な検証が必要。KPIも含め、検討を進めたい。

【持続可能な行財政運営】

問 2年連続で財政調整基金を取り崩している。昨年10月時点の財政見通しでは、行革の効果を入れても、13・54億円の財源不足。同基金を維持しているのか。答 財政調整基金は標準財政規模の10%が目安。本年度末の目標値の43億円は維持できる見込みだが、来年度末は大変厳しい状況。

変化し、多様化、複雑化が進む。現制度では対応困難。問 複雑な課題にどう対応策を変化させていくのか。答 地域や事業者、行政が今以上に連携して、支援も含めて対応していく。問 そこで最も大事なものはコーディネートする人材。今後の行革で重要になってくるのはお金以上に人。市はどんな人材を求めると。答 制度を熟知し、経験もある人材。地域の資源等を把握し、地域で人材を育成できるオールマイティな人材が理想的と考える。意見 今後は人口の絶対数が減少し、専門職を確保しにくくなる。少ない人員でサービスを提供するため、組織をどうマネジメントしていくのが重要になる。

問 本市にとって一番大きな喫緊の課題は病院の経営改善。病院だけで何とかできるような状況ではない。市長部局側の役割と責任は。答 まずは病院が経営改善を図ることが法の趣旨だが、市も一緒に議論し、経営改善策を探っていききたい。施設の建て替えも視野に、規模や医療機能等の在り方を病院側と十分協議し、方向性を決定したい。

問 どういう方向で経営改善をしていくのか。答 当面は増収増益の方向で進めていきたい。問 その取り組みとは。答 今まで総額で考えていたが、各診療科に収益の目標設定をしていきたい。問 KPIを設定して、



問 高齢者の介護や福祉の課題はどう変化するか。答 年齢とともに課題は変化し、多様化、複雑化が進む。現制度では対応困難。問 複雑な課題にどう対応策を変化させていくのか。答 地域や事業者、行政が今以上に連携して、支援も含めて対応していく。問 そこで最も大事なものはコーディネートする人材。今後の行革で重要になってくるのはお金以上に人。市はどんな人材を求めると。答 制度を熟知し、経験もある人材。地域の資源等を把握し、地域で人材を育成できるオールマイティな人材が理想的と考える。意見 今後は人口の絶対数が減少し、専門職を確保しにくくなる。少ない人員でサービスを提供するため、組織をどうマネジメントしていくのが重要になる。

大変厳しい財政状況だが 財政需要が山積している

令和安全・維新の会
北山 照昭

が作った学校農園もある。地域の方と協力して管理していく中で、小学校統合の次の課題である中学校の建て替えに向け、対応できる施設として考えるべきでは。答 地域の意見を十分に聴きながら進めていく。

【低地帯の浸水対策】

問 市の認識と対応策は。答 向月町・鶴の荘地域は、県が来年度中の完成を目指し、第一小浜橋付近を改修しており、排水機能の向上による被害軽減を期待。問 根本的解決には国道176号下のボックスカルバート付近の河床も下げる必要がある。県へ要望を。答 工事としては下流から行われており、前倒しでできるように要望していく。

化方針では、建物そのものは解体するとなっているが、口腔保健センターをどうするかは記載が無く、全面的に協力いただいている歯科医師会はこの事業が無くなると危惧されている。この事業はどうなるのか。答 機能移転して行う。意見 しっかりと説明をし、信頼関係の確立を。

【財政調整基金】

問 令和元年に12億円強、令和2年の予算ベースでは6・5億円を取り崩し、急激に減っているという、異常な事態。この原因は。答 歳入では地方交付税等の交付税、臨時財政対策債の減。歳出では都市計画税金への積み立て、人件費の増、市立病院への補助金等が原因と考えている。

問 クリーンセンター周辺自治会と合意した内容のうち、教育総合センター内の図書館分室の整備進捗は。答 令和2年10月開館を目指しており、週3日の開室、新刊図書重点配架や専任職員配置をし、図書館サービスを提供する。



予算規模の増加要因は 社会保障関連経費が増加

公明党議員団
江原 和明

【将来を見据えた持続可能な な行政運営】

問 令和3年度以降の行政運営の方針策定に当たり、10年前と令和2年度の予算規模、市債残高等を比較し中川市政の総括を。

答 一般会計当初予算は社会保障関連経費等の増加により117.4億円増、市債残高69.2億円減、基金残高34.3億円減、実質公債比率5.5ポイント改善、財政力指数、実質収支比率は、ほぼ横ばい、経常収支比率は同数である。

【総合窓口化の推進として の「おくやみコーナー開設」

問 開設時期と内容は。
答 2021年1月運用開始予定。諸手続きを1カ所で説明し、氏名など共通事項を記載した申請書を一

括作成し、遺族の不安や負担の軽減を図る。また、自宅パソコン等で今後の手続き全体を把握できる仕組みを整備する。

【防災行政無線の適切運用】

問 本格稼働する45カ所の場所と具体的内容は。

答 北部は自然休養村センター、自治会館など13カ所、南部は市役所、学校、公園など32カ所に整備し市域をカバーする。操作する職員は第3級陸上特殊無線技士の資格を取得し、災害時でも落ち着いて放送できるように訓練放送を重ねる。屋外独立柱に整備したスピーカーで自治会等からも発信できるように共助の体制で運用し、地域に特化した効果的な緊急情報の発信が可能になるよう取り組む。

【産後ケア事業】

問 事業内容は。

答 本年10月に開始予定。助産師や看護師が、医療機関や自宅において産後の母親に授乳方法等の助言、乳児への沐浴などを提供する。利用回数は通所型と訪問型合わせて上限は8回。1回当たり8千円を市が負担し、母親の孤立や産後鬱を予防

し、安心して出産や育児に臨める仕組みの充実を図る。

問 自己負担は。

答 利用者負担は2千円。

【学校・園の統廃合計画】

問 20年後の児童・生徒数の推計は。

答 国立社会保障・人口問題研究所の将来の地域別男女5歳階級別人口による宝塚市の5歳から14歳人口は、2020年は1万8856人だが2040年は1万2981人と、58.75%、30%以上減少する。

意見 子どもの人口が減るのに、昭和50年代に造られた学校を維持するのは無理がある。減少に見合った統廃合を考える意識を持ち、教育委員会は政策部門と協議し公共施設の最適化に取り組む必要がある。



遅れをとるなICT教育 良い学習環境を実現する

市民ネット宝塚
寺本 早苗

【宝塚文化の魅力継承・創造・発信】

問 「文化芸術都市」を謳う覚悟を問う。

答 本市の文化芸術が培われてきた歴史と資源を継承、市民とともにその名にふさわしい文化芸術によるまちづくりを推進していく。

【公共施設保有量最適化方針に基づく取り組み】

問 ナチュールスパは湯のまち宝塚を象徴し、年間18万人が利用。民間売却については総合的に判断を。

答 温泉文化を残したいが、市として最適かどうか、総合的な視点で決定したい。

【市立病院】

問 2018年度決算は5億8900万円と4年連続赤字。他会計からの長期貸付が19億5千万円。経営

状況は。

答 本年度は経営改善のための8つの戦略を作成し、職員一丸となって取り組み、前年度比で約10億円の増収を見込んでいたが、費用も増加し、最終5億円を超える赤字を見込んでいた。

【GIGAスクール構想】

問 近隣市では既に3人に1台コンピュータ端末があるが、本市は来年で4人に1台。どう追い付くのか。

答 2023年度には1人1台が確実に構築できるような計画を進めている。

問 本市の児童生徒が不利にならないよう、本気で財源措置を。考えは。

答 国のスケジュールに合うよう予算措置をし、良い学習環境を実現していく。

【男女共同参画】

問 ジェンダー・ギャップ指数が世界153カ国中、121位と先進国で最低の格差ぶりが明らかになった。本市の現状と取り組みは。

答 審議会等への女性の参画率は全国的にも高い。市の施策は男女共同参画の推進を意識。男女共同参画センターでは若い世代への働きかけを進めていく。

【駅前商業地域の課題等】

問 サンビオラ、アピアは空き床が増え厳しい状況。商業者から時代に合った環境を望む声も聞く。対応は。

答 空き店舗解消や駅前商業施設等のイベントに対する補助を継続的に、新たな取り組みとして店舗同士をつなぐ仕掛けづくりや機運の醸成等、行政でかできない支援を進める。

問 駅から文化芸術センター周辺までの一帯をエリアマネジメントする視点が必要。複数の部署で専門家を入れて検討できないか。

答 中心市街地活性化が問題になれば、関係部署で検討の場を設けたい。

意見 まちの形をどこが考えているか不明。しっかりと議論すべき時期である。



国民健康保険税の引き下げは 全国市長会等を通じ国へ要望

日本共産党宝塚市議員団
たぶち 静子

【国民健康保険税】

問 子どもの均等割を減免する自治体が全国的に増加している。子育て支援にもつながるが、本市は。

答 本来国で制度設計すべきもの。引き続き全国市長会等を通じ要望していく。

問 生存権を脅かす給与や年金の差し押さえはやめ、訪問前には必ず納税者と接触し、生活状況を確認するべき。そういう状況判断が欠けている事例があったが。

答 研修等で接遇スキルを高め、納税者の実情に寄り添い適切に対応していく。

【教師の変形労働時間制】

問 あらかじめ労働日、労働時間を定め、後の変更は不可という制度。教師の長時間労働を是正できるか。

答 1年単位の変形労働

制度に対しさまざまな意見や課題があるが、制度を導入する県の動きを注視している。市は教職員の業務の負担軽減に取り組み、教師が子どもと向き合う時間の確保に努めていく。

【子ども家庭総合支援拠点】

問 社会福祉士等専門職の相談員を常勤とできるか。

答 必要な専門職の正規職員の常時配置を検討する。

【加齢性難聴者の補聴器助成】

問 認知症予防の点から、障害者認定されない中度・軽度の加齢性難聴者への支援で補聴器購入を助成する自治体が増加。本市は。

答 他市の状況を参考にし、さらに研究を進めたい。

【公共施設保有量最適化方針】

問 売布神社駅前および雲雀丘サービスステーションや蔵人共同浴場ほっこり湯等を廃止する方針だが、市民ニーズの高い施設。方針を撤回するべきでは。

答 存続の要望もあるが、

施設利用者や市民と十分協議を重ね理解と協力を得て着実に取り組みを進める。

【西谷地域の活性化】

問 市街化調整区域の土地利用規制に関する許可手続の簡素化で農家レストラン等が可能となったが、合併処理浄化槽の設置費用が高額で出店を断念した例がある。補助金等の検討を。

答 西谷地域では最大百万円を助成する空き店舗等出店促進補助金の活用を努める。増額は難しいが金額以外の打開策を検討したい。

【市営霊園での樹木葬】

問 少子高齢化で墓の継承が大変困難になる。市民の声を聞き本市でも実現を。

答 市民意識調査結果を基に、樹木葬等の新形態墓所の設置を検討したい。



外国人労働者の人権擁護を 今後も支援の充実に努める

社会民主党議員会
梶川 みさお

【事業所への人権啓発活動】

問 特定技能制度の導入による外国人労働者の増加に伴い、雇用する事業所も増加すると思うが、過酷な労働、人権侵害、労基法違反などの問題が起きている。外国人を雇用する事業所へ、人権啓発活動が必要では。

答 市内で外国人を雇用する事業所全ての把握は困難だが、外国人を含めた労働者全体の権利など、法令順守に向けた啓発に努める。

問 外国人労働者に対する心構え等の文書を作成し、全企業に配付を検討しては。

答 その提案を含め、効果的な方法を検討したい。

【外国人労働者への支援】

問 日本語教育や生活支援の充実に向けた対策は。

答 宝塚市国際交流協会

などでの取り組みの実施に加え、NPOなど非営利団体の活動に対する支援事業を新年度予算に盛り込んだ。

【職員の適正配置に向けて】

問 定員適正化計画等では、令和2年度も職員増員の子定だと思うが、施政方針の「職員の減少は避けられない状況」との整合性は。

答 2016年4月から5年間で職員増員を図るとしているが、少子高齢化や人口減少により人材等の経営資源が限られる。多様化するニーズに対応するため、簡素で効率的な組織体制整備に向け、新たな適正化計画の策定に取り組む。

問 部長要望と、実際の増員数が違いすぎる。職場の実態をわかっている部長の要望の重みを受け止めて採用計画を立てるべきでは。

答 毎年1月に行うヒアリングを通じて、業務の状況や見通し、課題などを確認し職員数を検討。今後は職員増だけでなく、RPAやAIの活用を検討するなど、職員の負担軽減と効率

的な行財政運営を目指す。

【市立幼稚園の3年保育】

問 悲願だった市立幼稚園の3年保育が2年目に突入。実施している長尾、仁川の両幼稚園の応募状況は。

答 本市の3年保育は1学級20人定員。令和2年度の応募状況は、長尾幼稚園が31人、仁川幼稚園が29人。

問 両園とも待機児童が発生。クラス増設の検討は。

答 幼児教育・保育の無償化による影響や、近隣幼稚園の閉園に伴う園児の受入増を想定した空き教室の確保が必要になるなど、もう少し状況を見極めたい。

意見 幼稚園教育は子どもたちの自立に向けた社会参加の第一歩である。今のままでは幼稚園教育は細るばかり。存続に向け英断を。



3月定例会の議案審議から

3月定例会では、市長から提案された議案など計56件について審議しました。

提出された議案は一部を除き、予算特別委員会と3つの常任委員会（総務・文教生活・産業建設）に付託し、慎重に審査しました。

ここでは、各常任委員会で審査された主な議案を報告します。



市が独自で行っている奨学金制度を廃止

概要 令和2年度から、国において高等教育の無償化が実施されることや、^{こうとうがっこう}高等学校^{とうしゅうがくしえんきんせいど}等就学支援金制度が拡充されることを受けて、本市の奨学金制度を見直し、条例を廃止するものです。

主な審議内容 奨学金条例の廃止で、困る家庭が無いのかとの問いに対して、昨年度実績では、大学生への貸付型奨学金利用者のうち多くの方が国の高等教育無償化の対象となるとの答弁がありました。これを受け、大学生を対象とした国の^{きゅうふがた}給付型奨学金はさまざまな要件があり、制度利用のハードルが高くなるが、市の奨学金制度を無くしても救済できるのかとの問いに対し、学校独自の奨学金や、日本学生支援機構の貸付制度などを活用して進学は可能だと考えているとの答弁がありました。その他にも国の無償化実施を待たずに急いで市の奨学金条例を廃止する理由、奨学金制度についての市の相談体制の整備、現在市の奨学金制度を利用している人への対応、奨学基金の活用などについて質疑がありました。

討論では、奨学基金の有効活用について道筋が示されておらず、また対象からこぼれる人への保障が無く、廃止は時期尚早で経過措置を取るべきとの反対討論や、多くの制度利用者が国等の制度を利用できること、制度から漏れた人にも相談窓口を作り対応することが確認でき、市の財政状況も勘案し理解したとの賛成討論がありました。

◆本会議での各議員の賛否（賛成＝○、反対＝×）

会派名	たからづか真政会					令和安全・維新の会					公明党議員団			市民ネット宝塚			日本共産党宝塚市会議員団			社会民主党議員会						
議員名	大川裕之	浅谷亜紀	石倉加代子	岩佐まさし	風早ひさお	くわはら健三郎	富川晃太郎	北山照昭	池田光隆	伊庭聡	村松あんな	山本敬子	江原和明	中野正	藤岡和枝	三宅浩二	寺本早苗	川口潤	北野聡子	田中大志朗	となき正勝	田中こう	たぶち静子	横田まさのり	梶川みさお	大島淡紅子
宝塚市奨学金条例を廃止する条例の制定について 可決（賛成多数）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※議長の裁決について 過半数議決の場合、議員には賛成・反対の表決権がありますが、議長には表決権がありません。ただし、表決において賛成・反対が同数つまり「可否同数」になった場合、議長には可決か否決かを決定する裁決権が認められています。

全員一致
可決

市営住宅入居の際の連帯保証人が不要に

概要 市営住宅の入居の際に要していた連帯保証人を不要とするとともに、家賃を減額している世帯などについては、住宅の明け渡し時における畳の表替えやふすまの張り替えの修繕義務を免除するなど、所要の整備を行うため、条例の一部を改正しようとするものです。

主な審議内容 近年身寄りのない単身高齢者等が増加し、保証人の確保が困難になり、保証人を確保できないため入居できないという事態が生じないようにという趣旨で連帯保証人制度を廃止することで市営住宅入居者に対する受け入れの間口が広がるのか。例えば認知症の単身高齢者が入居する場合、行政の負担も増えると思うが、今後起こり得る問題に対し、行政の中で連携は取れているか。また、現時点での職員数で対応は可能か。連帯保証人が無くなることで担保が無くなるが担保についてどう考えているか。連帯保証人の代わりに緊急連絡先を設定するのは、新規入居者だけでなく、入居者に対しても同じ対応をするのか、などの質疑がありました。

全員一致
可決

荒地西山線の道路新設改良工事請負契約金額を変更

概要 都市計画道路荒地西山線道路新設改良工事について、建設発生土の処分地の変更や、仮設工に係る施工計画の見直しなどが必要となったことから、契約金額を変更しようとするものです。

○変更後の契約金額 5億7,718万8,700円（5,798万8,700円の増額）

主な審議内容 事前にpH値を調査すれば処分地を変更することにならなかったと思うが昨年12月になぜ土壌試験を実施したのか。工事設計段階で試験実施しなかったのはなぜか。処分地変更の費用は設計単価があって入札した結果の請負率になっているか。地下水が出る可能性があることはわかっていたはずなのになぜ地下水が出ないという前提に立った工事設計になったのか。工事に関しての地域への説明の際はどんな意見が出たのか。工事場所の通学路の安全対策に関して、通学時間帯には警備員を配置しているのか、などの質疑がありました。

病院事業会計への補助金、4億円を計上

全員一致
可決

■令和元年度宝塚市一般会計補正予算（第6号）

概要 令和元年度一般会計の歳入歳出予算の総額にそれぞれ20億2,105万3千円を増額し、補正後の総額を822億9,425万8千円とするものです。

主な審議内容 G I G Aスクール構想の対応に関して、I C T教育については全国的に動きがある中で本市だけが実施しないというわけにはいかないが、財政負担も大きく、教員の研修も十分に保障できるのかなど将来的に継続できるのか懸念する。どのように考えているのかとの問いに対し、今後はタブレットやプログラミング教育に特化した研修も行い、必ずどの教員も使用できる環境を整備し、人的な面、教師力も向上させていきたい。また、児童生徒一人1台のタブレット端末を導入した場合にかかる年間約2億2千万円のランニングコストは、現時点での見積もりであり、さまざまな工夫をしてコストを削減する方向で考えていきたいとの答弁がありました。

また、病院事業会計へ4億円の補助金が計上されている。なぜ財政支援が必要なのか、現在の市立病院の経営状況はどうなっているのかとの問いに対し、病院事業会計は2020年1月末収益的収支で4.4億円の赤字であった。小児科および外科系の医師の退職により手術件数が伸びず、収入が予定に達しなかったことが大きな原因とされている。2019年度末では5.3億円の赤字を見込んでおり、運転資金として一時借入金を市および市中銀行から借りているが、3月末での残高は約20億円となる見込みである。公営企業法では一時借入金は年度内にゼロ円とすることが原則になっており、病院事業会計では約16億円しか支出できないため、一般会計から4億円の支援を行うものとの答弁がありました。

その他、N E T 119の県下の導入状況、北雲雀きずきの森緑地環境整備についての考え、文化芸術センター・庭園整備事業の増額の可能性、退職手当組合負担金について、市立病院に対する調整額が発生した理由などについての質疑がありました。

自由討議において、市立病院に対する市側の協力体制も年度末になって支援するのではなく、当初予算時から計画的に支援していくべきなどの意見がありました。

なお、資金不足および収支状況の改善計画を早々にまとめること、改善計画の進捗をチェックし対応できる体制を一丸となって整備すること、改善計画の内容および進捗について、時期を逸することなく議会に報告することを求める附帯決議を付すことを決定しました。



令和2年度水道・下水道事業会計予算を可決

水道予算の概要 収益的収支では、水道事業収益48億490万5千円、水道事業費用51億3,698万9千円、差し引き3億3,208万4千円の赤字です。また、資本的収支では、資本的収入19億8,900万1千円、資本的支出32億9,742万3千円、差し引き13億842万2千円の不足で、損益勘定留保資金等で補填するものです。主な建設改良事業は、管路更新事業8億7,400万円、基幹施設耐震化事業3億5,435万円、新庁舎建設事業1億5,834万円などです。

主な審議内容 収益的収支差引が2年連続赤字ということだがなぜか、また今後の見込みは。最終的には水道料金の値上げも視野に入れていかざるを得ないと思うが、どう考えているのか。上下水道事業審議会では水道料金の値上げの件や財政についてどんな話になっているか。市内の導水管や送水管、配水管などの老朽管の実態はどうか。管路の耐震化の進捗はどうか。水道管の破裂事故が本市で起こらないか。災害時の取り組みや対策は、などの質疑がありました。



水道管更新（耐震化）工事の様子

下水道予算の概要 収益的収支では、下水道事業収益46億1,899万1千円、下水道事業費用42億9,010万3千円、差し引き3億2,888万8千円の黒字です。また、資本的収支では、資本的収入12億8,315万7千円、資本的支出34億4,923万7千円、差し引き21億6,608万円の不足で、損益勘定留保資金等で補填するものです。主な建設改良事業は、公共下水道建設改良事業（雨水整備）4,100万円、公共下水道建設改良事業（汚水整備）5億495万円などです。

主な審議内容 予算に計上している小林雨水幹線の函渠布設工事はどんな工事か。水洗便所改造資金貸付金とは、市内の山手のほうで下水道につなぐためポンプアップしているところがあり、そのポンプアップの機材が老朽化したときに改修する補助金や貸付金ということか。ポンプアップ設備が老朽化して取り換える必要がある場合どうなるのか。災害時の取り組みや対策は、などの質疑がありました。



令和2年度宝塚市病院事業会計予算を可決

概要 収益的収支では、収入総額132億9,132万4千円、支出総額132億9,013万2千円、差し引き119万2千円の黒字です。また、資本的収支では、収入総額11億9,989万8千円、支出総額18億9,749万3千円、差し引き6億9,759万5千円の不足で、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものです。

主な審議内容 施政方針にある将来の医療供給体制いりようきょうきゅうたいせいとは具体的にどのようなものかとの問いに対し、後期高齢者が増えていく中で、市内の民間病院を含めて、今後どのように地域医療を行っていくのか、また市立病院の建て替えに当たっては、病床数や病院機能びょうしょうすうをどうしていくか早急にまとめていきたいとの答弁がありました。その他、公立病院の経営バランス、全体的な経営改善計画の策定、病院経営についてのアドバイザーの任命、市外の病院との広域連携こういきれんけいの方向性、病院の経営改善に向けた市と病院の連携、収益増加策しゅうえきぞうかさくにある入院や手術に重きを置いた外来診療時間の見直しなどについての質疑がありました。

請願

3月定例会では、2件の請願が提出されました。請願の概要は次のとおりです。

外国人労働者の労働環境・生活支援・教育支援の充実を求める請願（概要）

請願の趣旨

国は昨年新たに「特定技能制度」を設け、外国人労働者の受け入れ拡大を重要政策としました。「移民政策はとらない」と言いながら日本でも働く外国人は昨年10月末時点で165万8804人で、1年前より約19万8千人（13・6％）増え、7年連続で過去最多を更新しました。

しかし、その実態は、低賃金・違法な過酷労働・人権侵害など数多くの問題が指摘され続けてきた「技能実習生」が前年より約7万5千人増え、全体の4分の1を占めるまでに至っています。

私たちは人権を守り、外国人との共生のまちづくりを推進し、弱い立場の者が抱える問題に取り組む、といった根本原則に立ち、この困難な課題に企業も行政

も議会も、そして私たち地域住民が一つになって克服していく道筋をつけていくことが、いま求められています。そこで、市に対し、次の項目を求めるものです。

請願の項目

- 外国人労働者を雇用している従業員50人以上の事業所の実態調査を実施すること。（国別、在留資格別人数など）
- 事業所を対象とした外国人労働者に対する人権啓発活動を実施すること。（講演会、学習会、研修会など）
- 外国人労働者の生活支援・日本語教育支援の充実をはかること。

（趣旨採択・全員一致）

障がい者の自立した生活の実現に向けての請願（概要）

請願の趣旨

障がい者が安心して暮らすためには、住居や福祉サービス、充実した医療や就業の場が欠かせません。

しかし、現実には親戚あとの生活の場の確保や、社会との摩擦によるストレスが解消しづらい、職場も人員削減の中、次々と仕事内容が変わるなど、障がい者を取り巻く環境は悪化する

一方で、宝塚市障害福祉計画・宝塚市障害児福祉計画の基本的理念「障がいのある人が、安心して、自分らしく暮らせるまちづくり」を実効性のあるものにするためにも、市に対し、次の項目を求めるものです。

請願の項目

- 親戚あとの生活の場の確保、障がいがあっても自立できる福祉サービスの提供を担保してください。そして何より、社会で自立し生きることができる学校教育をめざしてください。
- 市立病院に、障がい者医療にできる限り詳しい医師とMSW（メデイカル・ソーシャル・ワーカー）の配置をお願いします。
- 障がい者のストレス解消につながる場を設置してください。
- 原動機を用いる身体障がい者用の車いすは、バスに乗りできないものもあります。バスのバリアフリー化の際には、乗車可能になるようにお願いします。
- 障がい者の雇用促進や長期就労につながる労働政策を具現化し、事業者にも啓発等積極的に働きかけてください。

（趣旨採択・全員一致）

意見書・決議

3月定例会では、意見書案および決議案が1件ずつ提出され、いずれも全員一致で可決しました。

◆中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

送付先 内閣総理大臣
厚生労働大臣

◆新型コロナウイルス感染症対策にかかる財源確保に向け、不急な事業の見直しを求める決議

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、世界各地に拡大し、多くの死者・感染者が発生しており、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」としてパンデミックを宣言するなど、国際的な脅威となっている。

我が国においても、感染者が増加する中、新型コロナウイルス感染症対策本部において、学校園における全国一斉の臨時休業を要請されるなど感染拡大の抑制に取り組まれているが、未だ予断を許さない状況である。さらに様々な経済活動

の自粛により、深刻なダメージが出てきている。

本市においても市内事業者が受ける経済損失は非常に大きなものと思われ、市民生活においても健康不安や経済的困窮の実態が報告されており、一刻も早い対策が求められている。

しかしながら、本市は数年連続で厳しい財政状況下であり、3月に策定された財政見直しでは財政調整基金のさらなる取り崩しや行革取組後でも今後5カ年の収支不足額を37・7億円と見込んでいる状況である。

そのような中で新型コロナウイルス感染症の影響は流動的かつ不透明であり、その影響による本市の歳入の減少、対応策としての予期せぬ歳出の発生などにより、さらに厳しい財政状況となることも予想される。

以上のことから、令和2年度のすべての事業について、その緊急性、重要性を精査・検証し、事業の見直しを行うなど慎重な予算執行を求めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策にかかる取り組みの財源確保に向けた補正予算の編成等、迅速かつ柔軟な措置を講じることを強く求めるものである。

以上決議する。

その他の賛否が全員一致した議案等

宝塚市一般職の職員の給与に関する条例及び宝塚市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	
地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について		
宝塚市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について		
宝塚市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について		
宝塚市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について		
障害者等の「障害」の表記を改めることに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について		
宝塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		
宝塚市建築事務及び住宅事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について		
宝塚市消防団条例及び宝塚市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について		
権利の放棄について (2件)		
和解することについて		
兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更に関する協議について		
市道路線の認定について (5件)		
市道路線の全部廃止について		
令和元年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算 (第4号)		
令和元年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算 (第3号)		
令和元年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算 (第4号)		
令和元年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算 (第3号)		
令和元年度宝塚市特別会計平井財産区補正予算 (第1号)		
令和元年度宝塚市特別会計川面財産区補正予算 (第1号)		
令和元年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費補正予算 (第1号)		
令和元年度宝塚市病院事業会計補正予算 (第4号)		
宝塚市公平委員会の委員選任につき同意を求めることについて		同 意
宝塚市監査委員の選任につき同意を求めることについて		同 意
人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて		適 任

その他
結果

※放課後児童クラブにおける待機児童の受け入れ先の早期拡充についての陳情は、文教生活常任委員会で審査し、採択されました。

先進市に学ぶ

議会運営委員会 行政視察報告

宝塚市議会では、議会の調査・研究活動の一環として、他の自治体で取り組まれている先進的な事例を調査し、市への提案につなげていきます。

今回は、議会運営委員会が新潟県上越（じょうえつ）市と妙高（みょうこう）市を視察しましたので、その概要を議員がご報告します。

1月27日 上越市

城下町・高田や直江津港で知られる上越市は、全国最多の14市町村合併により誕生。現在は、人口約19万人の中核中枢都市として発展しています。

同市議会の議会モニター制度、大規模災害時の議員の行動指針等について学んできました。

議会モニター制度は、議会に対する印象や意見をよりよい議会運営に反映させるもの。議会の「見える化」にもつながります。同市議会のモニターは30人。月1回・計5回の会議で議会報

とホームページ、傍聴した議会について意見を交換。「膝詰めで各地域の話題を伺え、市全体の問題にも気づけた。パブリックインボ

ルメントのきっかけになれば」と議会運営委員長。導入に先駆けて、無作為抽出した市民500人を対象にアンケート調査も行ったそうです。（寺本）

1月28日 妙高市

妙高市は新潟県の南西部に位置する妙高山麓に広がる自然と人が調和した美しいまちであり、人口3万2千人余、議員定数は18人です。2009年から議会改革に取り組み、議会基本条例の運営を「議会運営マニュアル」を基に着実に執行されています。

今回は、そのマニュアルの活用方法や閉会中の所管事務調査等について学ばせていただきました。議会運営はマニュアルに沿って行われ、他に規定は定めておられないとのこと。改正等は議会運営委員会で検討し、

全員協議会で説明周知されています。大変分かりやすく、改選後の新たな議会運



妙高市の議会改革とは

営時に有益であると言えます。議会閉会中の委員会所管事務調査の内容や、委員会視察の際に行われる議場での委員長報告、議会報告会と同時に終わるテーマを決めた意見交換会等の説明を受け、今後の検討課題であると感じました。また、大変参考になったのは「近隣市議会との連携」です。妙高市では近隣の2つの市議会と連携交流され、研修や勉強会を全議員参加で行っておられます。観光や経済など共に検討する機会は、広域的な課題解決に大変有効であると考えられ、ぜひ宝塚市議会でも近隣市議会に呼びかけたいと考えます。（浅谷）

議場コンサート

「上山 美弥子 ソプラノコンサート」



市議会では2月14日、市議会議場において「議場コンサート」を開催しました。今回で10回目を迎えるこのコンサートは、毎年3月

「ツ」より「メモリー」など計8曲が披露され、朝のひととき、議場はなごやかな雰囲気に包まれました。

定例会初日の本会議開会前に開催し、「音楽のまち宝塚」ならではの時間を、市民の皆さまに楽しんでいただいております。

議場では、コンサート終了後に本会議を開催。中川智子市長の施政方針演説などが行われました。

今回の出演者は、宝塚市在住のソプラノ歌手・上山美弥子（うみやま・みやこ）さん。そして、ピアノ伴奏は西岡知子（にしおか・ともこ）さん。



報告

議会講演会

市民と議員が共に学び市政の課題に理解を深めるため、議場にて2月10日、議会講演会を開催しました。今回のテーマは「アートは希望（文化芸術センターから生まれる未来）」。

4月オープン予定の市立文化芸術センターが目指す方向性について、館長予定者の加藤義夫（かとう・よしお）さんと開設準備室の高満津子（こう・みつこ）さんから話を伺いました。

この施設は、宝塚ファミリーランド、宝塚ガーデンフィールズの記憶を継承し、美術館ではなくアートセンターとして新しい宝塚文化創造をめざし、市民と共に創りあげる施設であることが説明され、その将来像と課題を共有する時間となりました。

第9回 宝塚市議会 意見交換会

テーマ
防災の取り組みについて



令和2年2月7日（金）、宝塚市議会議事堂において、第9回宝塚市議会意見交換会を開催し、市内で防災活動に取り組まれている6団体、28名の皆さまと意見を交換しました。

意見交換会の冒頭で、宝塚市都市安全部の山中毅危機管理監より、本市の災害と被害想定について説明を受けた後、4グループに分かれて実施しました。ここでは、その概要をお知らせします。

参加団体

◇宝塚市末成小学校地域まちづくり協議会「コミュニティすえなり」

◇まちづくり協議会コミュニティ末広「コミュニティ末広」

◇宝塚第一小学校区まちづくり協議会

◇宝塚小学校区まちづくり協議会「宝小コミュニティ（川面地区自主防災会）」

◇宝塚市長尾地区まちづくり協議会「ふれあいコミュニティ長尾」

◇社会福祉法人 愛和会 特別養護老人ホーム 宝塚あいわ苑

意見交換の概要

1班

市から自治会に対して依頼される避難所運営について、予算の裏付けがないことや、避難所となる小学校の鍵の管理方法が徹底されていないこと。水害時の一時避難所のこと。民間施設への避難と、その協議への市の協力、災害時要援護者の安否確認などについて、意見が交換されました。



2班

防災キャンプや防災スイッチの取り組みについて。防災訓練などへの参加者の固定化と高齢化、非自治会員への周知伝達、若年層や関心が低い層へどう参加を促すか。水害に対する備えや住む場所で想定する災害が異なり、地域間でギャップがあることなどについて、意見が交換されました。



3班

避難所の開設時にごみの回収はどうするのか、障がい者や病人の避難方法や、避難所で一般の人がトリアジを行ってよいのか、ボランティアアセンター開設や、避難所の鍵の管理などについて、意見が交換されました。



4班

想定外の災害について、特に水害に対しての危機感を持たないといけないこと。国のガイドラインに沿ってペット同伴の避難訓練を行っている地域もあり、今後検討が必要であること。福祉避難所の新設の必要性や、避難所が基準を満たしているのか。現役世代や若い世代にどう参加してもらうかなどについて、意見が交換されました。



アンケートから

参加者

- ・他の地域での取り組みを知ることができて有意義だった
- ・十分に問題点を指摘、提言できず少々不満が残る
- ・時間が足りなかった
- ・次につながる意見交換会になることを希望する

傍聴者

- ・福祉避難所を増やしてほしい
- ・同一テーマで意見交換を継続してほしい
- ・現実の場面で誰が指揮をとるのか不安が残る

宝塚市議会危機対策支援本部を設置

令和2年3月1日に兵庫県下で新型コロナウイルス感染者の発生を受け、「宝塚市新型コロナウイルス感染症危機対策本部」が設置されました。

市議会はこれに協力するため、翌3月2日に、宝塚市議会基本条例に基づき、「宝塚市議会危機対策支援本部」を設置しました。

【支援本部の役割】

議員から市民への正確な情報発信のため、市の現状や対策についての情報集約に努めています。

また、市の予算や条例を議決する役割を担う議会の運営に支障が生じないように、議員や職員の感染防止に取り組んでいます。

【支援本部会議開催状況】

- 第1回会議（3月2日開催）
- 第2回会議（3月9日開催）
- 第3回会議（3月10日開催）
- 第4回会議（4月9日開催）

【市議会の主な取り組み】

○本会議場、委員会室等の入り口に消毒液を設置し、入室の際はマスクを着用

○換気しにくい会議室の使用を中止

○予算特別委員会で密集を避けるための対策を実施

・文書による質疑に変更することで、委員会開催を3日間削減

・総括質疑では広いスペースがとれる議場へ場所を変更し、入室する市職員

の人数を限定

・委員会の傍聴を中止する代わりに、インターネット中継を実施

○市議会主催行事の中止

・議会報告会（3月定例会分）

・意見交換会（8月実施予定分）



宝塚市議会危機対策支援本部会議の様子

市議会は、日々変化する状況に対応するため、議員や市議会に寄せられた皆さんの声を、市当局へ随時届けています。

今後、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、市と連携、協力し、適切な対応を図ってまいります。

6月定例会の

議会報告会について

各定例会後に実施している議会報告会ですが、6月定例会後の新型コロナウイルス

感染症の拡大状況が不明なため、現時点での実施については未定です。

実施の有無が決まりましたら、市議会ホームページ等でお知らせします。

6月定例会の日程

日程については変更する場合があります。

6月									5月							
29日	26日	25日	19日	18日	17日	16日	15日	5日	4日	3日	2日	1日	29日	28日	25日	22日
月	金	木	金	木	水	火	月	金	木	水	火	月	金	木	月	金
本会議（予備日）	本会議	議会運営委員会	一般質問（予備日）		一般質問		議会運営委員会	常任委員会②（予備日）	産業建設常任委員会②	文教生活常任委員会②	総務常任委員会②	産業建設常任委員会①	文教生活常任委員会①	総務常任委員会①	本会議	議会運営委員会

このメンバーで1年間、議会報かけはしを編集しました！



広報広聴委員会委員
後列右から 村松あんな、川口 潤、横田まさのり
前列右から ○風早ひさお、◎三宅浩二、大島淡紅子
（◎委員長○副委員長）

編集後記

◆他市議会の広報活動を調査研究し、宝塚の議会報告会と意見交換会の在り方やみなさんの興味を引くような議会広報誌の表紙等について話し合っています。次に進展できるように、課題解決に向けて取り組みます。ぜひ、みなさんのお声も寄せください（大島）

◆コロナ対策に配慮しながらもこの間、私たち市議会は議会を進めてきました。年度末にあたる3月は市の予算など大事な議案がたくさん決まりました。その概要を少しでもわかりやすくお伝えできればという思いで「かけはし」をお届けします。（横田）

※議会報かけはし定例会号は、年4回発行しています。次号は、令和2年8月1日発行予定です。

最後までお読みいただきありがとうございます。誌面へのご意見やご感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
〒665-8665
宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168（直通）
FAX 0797-74-6902

議会報「かけはし」は、すべての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎても届かない場合は、下記のフリーダイヤルへご連絡ください。

ジャパンメッセージャーサービス(株)
フリーダイヤル
0120-240-324
(9時～19時まで)